

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 亀田製菓株式会社

コード番号 2220 URL <http://www.kamedaseika.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中 通泰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営統括本部長 (氏名) 佐藤 勇

TEL 025-382-2111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	77,541	3.8	3,128	△6.3	3,314	△5.5	1,925	3.1
20年3月期	74,735	3.2	3,338	3.0	3,506	5.3	1,868	△3.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	86.46	—	7.2	6.8	4.0
20年3月期	83.73	—	7.2	7.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 65百万円 20年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	49,546	27,177	54.4	1,222.42
20年3月期	48,201	26,361	54.5	1,177.35

(参考) 自己資本 21年3月期 26,967百万円 20年3月期 26,274百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,445	△2,917	△1,312	5,172
20年3月期	5,068	△3,789	△1,190	5,000

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	446	23.9	1.7
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	443	23.1	1.7
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		21.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	38,000	4.0	800	79.4	900	56.3	400	90.4	18.13
通期	80,000	3.2	3,500	11.9	3,700	11.6	2,100	9.0	95.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 KAMEDA USA, INC.、SMT C Co.,) 除外 1社 (社名 Ltd.)

〔注〕詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。〕

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 22,318,650株 20年3月期 22,318,650株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 258,006株 20年3月期 2,046株

〔注〕1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	67,009	3.5	2,598	△8.1	2,904	△8.1	1,633	△8.4
20年3月期	64,773	3.0	2,828	0.5	3,160	1.8	1,784	7.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	73.34		—	
20年3月期	79.94		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
21年3月期	46,169		26,108		56.5	1,183.49		
20年3月期	45,184		25,531		56.5	1,144.07		

(参考) 自己資本 21年3月期 26,108百万円 20年3月期 25,531百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期 累計期間	32,000	1.7	700	90.1	900	34.5	500	23.8	22.66
通期	68,000	1.5	2,900	11.6	3,200	10.2	1,800	10.2	81.59

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日時点で入手可能な情報および合理的な一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

経営環境の概況

当連結会計年度においては世界的な金融市場の混乱が実体経済に波及し、国内経済にも大きな影響をもたらしました。特に輸出産業を中心として企業収益が急速に悪化したこと、株価の下落や設備投資の抑制、雇用環境の悪化や消費の冷え込みなどにより、景気は全面的に減速いたしました。

食品業界においては、生活必需品である食品・菓子の需要は底堅く推移したものの、原材料価格の高騰と低価格化ニーズの高まりとの間でこれまでにない厳しい対応を求められました。また、平成20年9月には事故米の不正規流通事件が大きな社会問題となり、安全・安心への信頼回復のために米の流通システムの抜本的な見直しが行われることとなりました。

事業の取り組みと営業成績

このような状況のもとで、当グループは食の安全・安心の確保を最優先としながら、厳しい経営環境への適応をはかり、お客様に価値ある商品をご提供することに取り組んでまいりました。

国内市場においては、「スーパーフレッシュ柿の種」をはじめとする米菓主力ブランドの強化に集中的に取り組むとともに、「しゃり蔵」、「ココアのサクリ」、「海老ごたえ」、「金のかきもち」など新商品を積極的に発売して米菓市場の活性化に取り組み、売上高は前連結会計年度に対して増加いたしました。

海外市場においては、平成20年4月に米国カリフォルニア州にKAMEDA USA, INC.を設立し、「柿の種（現地名KAMEDA CRISPS）」の試験販売を開始して取扱店を順次拡大いたしました。また、平成21年2月にはタイ国の米菓製造会社S M T C社を子会社化し、世界各国に向けて米菓を供給するための基盤を整備いたしました。さらに、中国においては都市部であられ商品の販売を開始し、現地での販売拡大に取り組みました。

安心・安全な原材料の確保については、国内において原料用うるち米の契約栽培を開始したほか、海外調達においても契約圃場の拡大や調達先の多様化に取り組みました。また、生産工程においては品質向上のための改善活動に引き続き取り組みました。

利益面では、原材料や燃料の価格高騰を吸収するため、費用削減や販売促進費の効果的な執行に優先的に取り組み、製品の出荷価格改定を最小限のものとしながら利益の確保をはかりました。営業利益・経常利益は前連結会計年度に対して減益となったものの、特別損失の減少などによって当期純利益は増益となり、概ね計画どおりの利益を確保いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は77,541百万円（前連結会計年度比2,805百万円の増加）、営業利益は3,128百万円（前連結会計年度比210百万円の減少）、経常利益は3,314百万円（前連結会計年度比192百万円の減少）となり、当期純利益は1,925百万円（前連結会計年度比57百万円の増加）となりました。

事業別営業状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年3月期）	当連結会計年度 （平成21年3月期）	増減率
	売上高	売上高	
菓子の製造販売事業	71,517	73,999	3.47
貨物運送、倉庫事業	6,991	7,153	2.32
その他	1,828	2,063	12.83
消去	5,601	5,675	-
合計	74,735	77,541	3.75

1) 菓子の製造販売事業

スーパーマーケット・コンビニエンスストア市場においては、お客様の底強いご支持と店頭における積極的な販売促進活動によって、年度を通じて総じて堅調に販売が推移いたしました。

主力ブランドでは、「スーパーフレッシュ柿の種」、「ハッピーターン」、「うす焼」、「手塩屋」などが前年を上回る実績となりました。一方で、「海苔ピーパック」、「海老のりあられ」、「ちぎれもち」などが需要の一巡などにより前年を下回りました。

百貨店市場においては厳しい市況が続いたものの、品質の改善などによって主力ギフト商品を中心に販売は堅調に推移し、既存店ベースで前年を上回りました。

2) 貨物運送、倉庫事業

貨物運送、倉庫事業は、燃料の価格高騰や競争の激化など引き続き厳しい経営環境ではありましたが、菓子・食品の取り扱いノウハウを活かし、共同配送の受託拡大に重点的に取り組みました。

3) その他の事業

ソフトウェア開発においては、当グループ基幹システムのダウンサイジング化を推進し、会計管理システムの更新等に取り組みました。また、設備設計においては子会社である株式会社日新製菓の工場建て替え工事をはじめとして、米菓の品質向上、合理化設備の導入などに取り組みました。

次期の見通し

次期の経営環境につきましては、世界的な経済の動向が国内においても経済活動に大きな変化を与えるものと予想されます。個人消費の動向につきましては、生活必需品の需要は引き続き底堅く推移するものと考えられますが、お客様による選択の眼は一層厳しいものとなり、安全・安心で価値ある商品をご提供することが一層強く求められるものと予想されます。このような経営環境のもとで、当グループは安全・安心な商品をご提供することを最優先とし、お客様から一層のご支援を賜りますよう積極的に取り組んでまいります。

国内市場においては、米菓主力商品の生産能力増強をはかるとともにブランド投資を積極化し、販売数量の拡大とコストダウン、品質の向上に取り組んでまいります。また、百貨店市場においては抜本的なブランドリニューアルを行い、高級米菓の新しい需要を創造してまいります。

海外市場においては、引き続き米国・中国を中心として販売拡大に取り組み、米菓の世界的な普及へ向けた活動を積極化してまいります。

これらの取り組みによって、次期の連結業績につきましては、第2四半期連結累計期間で売上高38,000百万円、営業利益800百万円、経常利益900百万円、四半期純利益400百万円を見込んでおります。また、通期では売上高80,000百万円、営業利益3,500百万円、経常利益3,700百万円、当期純利益2,100百万円を見込んでおります。

業績予想に関する留意事項

将来の経営環境や業績予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報や計画策定の前提としている仮定などに基づくものであります。実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は49,546百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,345百万円の増加となりました。これは主に新規に子会社2社を連結したことによる増加と受取手形及び売掛金などの増加により流動資産が1,188百万円増加し、また、固定資産は新規に子会社2社を連結したことによる増加の一方、投資有価証券評価損による減少などにより157百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は22,368百万円となり、前連結会計年度末と比較して529百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加など、流動負債が822百万円増加し、また、長期借入金の返済などにより固定負債が293百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は27,177百万円となり、前連結会計年度と比較して816百万円の増加となりました。これは主に自己株式の取得による減少の一方、利益剰余金の増加などにより株主資本が1,139百万円増加し、その他有価証券評価差額金の減少などにより評価・換算差額等が447百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費などによる増加の一方、法人税等の支払いなどによる減少により、4,445百万円(前連結会計年度比623百万円の減少)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出などにより、2,917百万円(前連結会計年度比872百万円の支出減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、自己株式の取得や配当金の支払いにより1,312百万円(前連結会計年度比121百万円の支出増加)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して171百万円増加し、現金及び現金同等物の連結会計年度末の残高は5,172百万円となりました。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	51.0	51.7	54.5	54.4
時価ベースの自己資本比率(%)	58.4	65.1	72.2	58.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	0.9	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	118.9	100.9	120.2	111.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関する基本方針

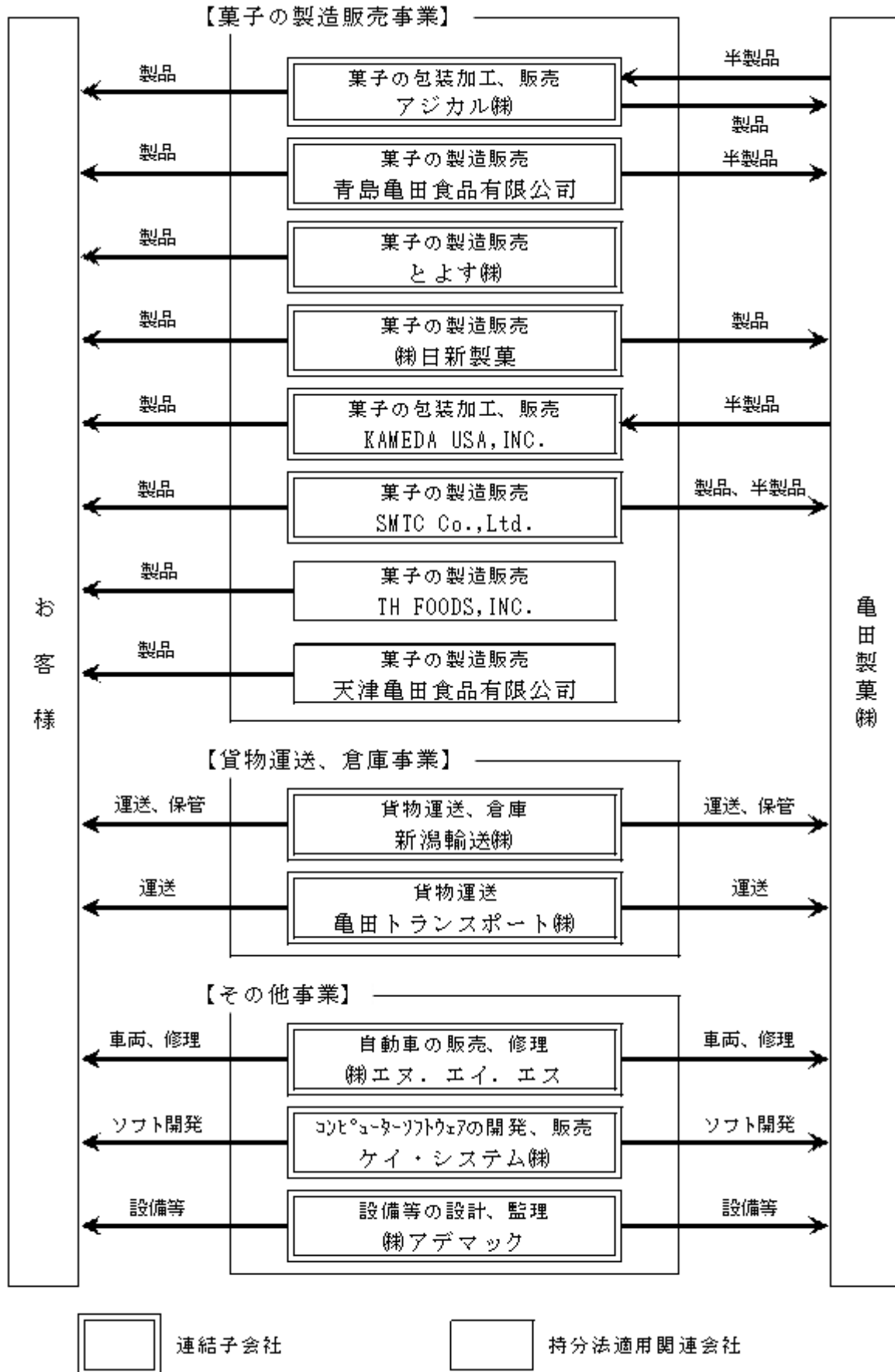
当社は、株主の皆様への長期的な利益還元を重要な課題と考え、安定的な配当を行うことを基本としております。加えて、経営基盤の整備状況や業績の動向を踏まえ、適切な配当水準を継続的に維持することにより、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当期・次期の配当

当期の配当につきましては、平成21年6月開催予定の第52期定時株主総会に1株あたり普通配当10円を付議することといたしました。これにより、中間配当10円を加えた当期の年間配当は1株当たり20円となります。

次期の配当見込みにつきましては、経営環境や業績の動向等を踏まえ、当期見込みと同額の年間1株あたり普通配当20円（うち中間配当10円）といたします。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 当グループの経営の基本方針

当グループは、「和」の世界観でお客様に健康と幸福感をお届けし、米菓を中心として素材や展開地域を拡大することでグローバル・フード・カンパニーを目指してまいります。

(2) 対処すべき課題と中期的な経営戦略

経営環境の変化

世界的に経済の先行きが不透明な状況のもとで、国内においては景気や雇用、所得などへの先行き不安から、個人消費についても買い控えの傾向がより強まることが考えられます。また、食品・菓子など生活必需品に関しては需要は底堅く推移するものの、お客様の選択はよりシビアなものとなり、商品・サービスの価値が厳しく問われることが予想されます。

中期経営計画について

このような経営環境のもとで、当グループは平成21年度から平成23年度までの3ヵ年中期経営計画を策定し、国内における米菓市場の拡大と新規事業の創造をはかるとともに、海外における米菓の普及に取り組んでまいります。

国内市場においては、主力ブランドの強化を主軸としながら、安心・安全で健康的なお菓子である米菓の属性に新しさを付加した商品をご提案し、需要の拡大に取り組んでまいります。また、米菓の技術を活かした他の素材によるお菓子やヘルスケア商品など、新たな視点でお客様に健康と幸せをご提供してまいります。

海外事業については、世界的に日本食の文化が浸透しつつある中で取り組みを大幅に強化し、米菓の普及に取り組んでまいります。特に、米国および中国については今後有力な市場であると見込まれることから、重点的に事業基盤を拡大してまいります。

また、これらの事業課題を遂行するために成長投資を積極化し、ブランドの強化や海外事業に重点化するほか、生産プロセスの抜本的な改革によって品質、コスト競争力ならびに商品提案力の向上を図ってまいります。

これらの政策を実行するため、本中期経営計画では次の6つの基本政策を策定いたしました。

- 1) 主力商品「トップ8ブランド」を軸としたブランドの育成と収益性の改善
- 2) 商品開発プロセス改革による米菓周辺商品を含む新市場の創造
- 3) 顧客創造に向けたお客様起点の営業力の強化
- 4) 次世代型生産プロセス導入によるコスト競争力、商品提案力の強化
- 5) グローバル・フード・カンパニーを目指した海外展開の推進
- 6) アライアンスの推進による競争優位の確立

中期経営計画の目標

本中期経営計画の目標は、最終年度（平成24年3月期）における連結売上高を88,000百万円、連結経常利益を5,000百万円と策定しております。

前中期経営計画の成績

前3ヵ年中期経営計画の最終年度である当連結会計年度の経営成績は、当初目標である連結売上高82,000百万円に対して77,541百万円の実績となりました。厳しい市況のもとで計画を下回った商品がありましたが、主力ブランドの強化を中心とした基幹政策は概ね順調に推移いたしました。また、「手塩屋」などが定着し主力商品として位置づけられる形となりました。

連結EBITDA（税引前・償却前・利払前利益）は当初目標6,500百万円に対して5,679百万円の実績となりましたが、在庫の削減による鮮度の向上を実現し、キャッシュ・フローの改善をはかることができました。

海外事業においては、米国およびタイ国において子会社を拡充し、今後の展開へ向けて地歩を築くことができました。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

会社支配に関する基本方針及び 当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の導入について

当社は、平成19年4月21日に開催された取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定いたしました。

また、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。かかる買付を「大規模買付」といいます。）に対する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を決定いたしました。なお、本プラン導入を決定した取締役会には監査役全員が出席し、いずれも本プランの具体的運用が適正に行われることを条件として、本プランに賛成する旨の意見を述べております。

さらに、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、本プランの導入について株主の皆様のご意思を反映するために改めて普通議案としてお諮りし、ご承認をいただくとともに本プランの有効期限を3年間（平成22年6月に開催予定の定時株主総会終結の時まで）といたしました。

なお、本日現在、当社株式への大規模買付に関する打診及び申し入れ等は一切ございません。

上記内容の詳細につきましては、開示資料を次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kamedaseika.co.jp/index.html>

（東証ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,776,996	6,274,239
受取手形及び売掛金	9,263,237	9,716,488
たな卸資産	2,112,729	-
商品及び製品	-	1,009,201
仕掛品	-	477,932
原材料及び貯蔵品	-	937,260
繰延税金資産	791,442	769,556
その他	245,233	193,528
貸倒引当金	8,039	8,588
流動資産合計	18,181,599	19,369,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,362,938	26,143,202
減価償却累計額	17,266,081	17,833,842
建物及び構築物(純額)	² 8,096,857	² 8,309,359
機械装置及び運搬具	39,537,722	41,060,395
減価償却累計額	32,231,073	33,671,865
機械装置及び運搬具(純額)	² 7,306,648	7,388,529
土地	² 6,642,902	² 6,642,902
リース資産	-	36,090
減価償却累計額	-	2,902
リース資産(純額)	-	33,187
建設仮勘定	7,199	45,913
その他	1,577,466	1,848,300
減価償却累計額	1,192,683	1,468,866
その他(純額)	² 384,783	379,434
有形固定資産合計	22,438,390	22,799,327
無形固定資産		
のれん	114,227	95,189
リース資産	-	48,956
その他	356,351	392,453
無形固定資産合計	470,578	536,600
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,164,405	¹ 2,717,131
繰延税金資産	2,823,081	2,990,943
その他	¹ 1,203,900	¹ 1,192,410
貸倒引当金	80,715	59,136
投資その他の資産合計	7,110,672	6,841,349
固定資産合計	30,019,641	30,177,276
資産合計	48,201,241	49,546,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,888,909	5,476,459
短期借入金	² 2,490,598	² 2,371,586
リース債務	-	19,880
未払金	2,841,269	2,919,762
未払法人税等	535,279	391,855
賞与引当金	1,305,908	1,234,105
役員賞与引当金	52,600	59,600
販売促進引当金	206,000	234,000
その他	1,488,911	1,925,165
流動負債合計	13,809,477	14,632,415
固定負債		
長期借入金	² 810,202	² 411,206
リース債務	-	66,370
繰延税金負債	34,535	34,746
退職給付引当金	6,717,424	6,652,664
役員退職慰労引当金	335,383	335,823
負ののれん	-	69,169
その他	132,518	166,508
固定負債合計	8,030,063	7,736,488
負債合計	21,839,541	22,368,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946,132	1,946,132
資本剰余金	486,533	486,533
利益剰余金	23,827,537	25,306,987
自己株式	3,046	342,654
株主資本合計	26,257,156	27,396,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,316	198,543
繰延ヘッジ損益	42,125	-
為替換算調整勘定	41,827	231,177
評価・換算差額等合計	17,363	429,721
少数株主持分	87,179	210,715
純資産合計	26,361,699	27,177,992
負債純資産合計	48,201,241	49,546,896

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	74,735,941	77,541,401
売上原価	44,848,670	46,554,438
売上総利益	29,887,270	30,986,963
販売費及び一般管理費	1, 3 26,548,624	1, 3 27,858,548
営業利益	3,338,646	3,128,415
営業外収益		
受取利息	10,912	17,594
受取配当金	26,860	59,329
持分法による投資利益	18,532	65,443
補助金収入	61,232	-
移転補償金	29,082	-
その他	136,620	162,766
営業外収益合計	283,240	305,134
営業外費用		
支払利息	45,399	39,477
為替差損	29,199	23,277
その他	40,795	56,683
営業外費用合計	115,394	119,437
経常利益	3,506,491	3,314,111
特別利益		
貸倒引当金戻入額	197	1,787
投資有価証券売却益	341,647	-
出資金売却益	7,499	-
特別利益合計	349,344	1,787
特別損失		
固定資産処分損	2 114,666	2 115,036
減損損失	4 276,671	4 17,799
のれん償却額	5 266,241	5 19,867
投資有価証券売却損	3,152	-
投資有価証券評価損	18,464	35,850
たな卸資産評価損	-	7,136
会員権評価損	-	2,260
工場移転費用	-	6 120,034
その他	-	7 63,699
特別損失合計	679,195	381,686
税金等調整前当期純利益	3,176,640	2,934,212
法人税、住民税及び事業税	1,235,267	1,012,776
法人税等調整額	98,407	3,779
法人税等合計	1,333,674	1,008,997
少数株主利益又は少数株主損失()	25,751	550
当期純利益	1,868,718	1,925,766

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,946,132	1,946,132
当期末残高	1,946,132	1,946,132
資本剰余金		
前期末残高	486,533	486,533
当期末残高	486,533	486,533
利益剰余金		
前期末残高	22,516,769	23,827,537
当期変動額		
剰余金の配当	557,950	446,316
当期純利益	1,868,718	1,925,766
当期変動額合計	1,310,767	1,479,450
当期末残高	23,827,537	25,306,987
自己株式		
前期末残高	199	3,046
当期変動額		
自己株式の取得	2,847	339,608
当期変動額合計	2,847	339,608
当期末残高	3,046	342,654
株主資本合計		
前期末残高	24,949,235	26,257,156
当期変動額		
剰余金の配当	557,950	446,316
当期純利益	1,868,718	1,925,766
自己株式の取得	2,847	339,608
当期変動額合計	1,307,920	1,139,841
当期末残高	26,257,156	27,396,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	588,566	101,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	487,250	299,860
当期変動額合計	487,250	299,860
当期末残高	101,316	198,543
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,292	42,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,418	42,125
当期変動額合計	51,418	42,125
当期末残高	42,125	-

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	38,344	41,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,172	189,349
当期変動額合計	80,172	189,349
当期末残高	41,827	231,177
評価・換算差額等合計		
前期末残高	636,204	17,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	618,841	447,084
当期変動額合計	618,841	447,084
当期末残高	17,363	429,721
少数株主持分		
前期末残高	108,353	87,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,173	123,535
当期変動額合計	21,173	123,535
当期末残高	87,179	210,715
純資産合計		
前期末残高	25,693,793	26,361,699
当期変動額		
剰余金の配当	557,950	446,316
当期純利益	1,868,718	1,925,766
自己株式の取得	2,847	339,608
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	640,014	323,549
当期変動額合計	667,906	816,292
当期末残高	26,361,699	27,177,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,176,640	2,934,212
減価償却費	2,712,369	2,662,436
減損損失	276,671	17,799
のれん償却額	302,606	42,668
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,339	206
退職給付引当金の増減額(は減少)	243,823	64,760
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	440	440
賞与引当金の増減額(は減少)	116	71,803
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,200	7,000
販売促進引当金の増減額(は減少)	2,000	28,000
受取利息及び受取配当金	37,772	76,924
支払利息	45,399	39,477
持分法による投資損益(は益)	18,532	65,443
有価証券・投資有価証券売却益	341,647	-
有価証券・投資有価証券売却損	3,152	-
投資有価証券評価損益(は益)	18,464	35,850
出資金売却益	7,499	-
固定資産処分損益(は益)	80,616	73,954
会員権評価損	-	2,260
たな卸資産評価損	-	7,136
売上債権の増減額(は増加)	1,225,611	387,544
たな卸資産の増減額(は増加)	91,446	259,182
仕入債務の増減額(は減少)	17,559	537,924
その他の資産の増減額(は増加)	40,080	68,497
その他の負債の増減額(は減少)	377,072	17,387
未払消費税等の増減額(は減少)	55,179	9,539
その他	6,159	25,971
小計	6,622,853	5,532,749
利息及び配当金の受取額	75,094	104,401
利息の支払額	42,158	39,719
法人税等の支払額	1,587,186	1,152,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,068,603	4,445,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	6,000	337,868
有形固定資産の取得による支出	3,400,553	2,212,267
有形固定資産の売却による収入	8,035	2,967
投資有価証券の取得による支出	664,873	63,420
投資有価証券の売却による収入	389,016	160
子会社出資金の取得による支出	-	49,080
子会社株式の取得による支出	-	² 46,981
無形固定資産・投資等の取得による支出	142,143	233,849
無形固定資産・投資等の売却による収入	26,641	22,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,789,877	2,917,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	72,590
長期借入金の返済による支出	635,984	590,598
リース債務の返済による支出	-	8,014
少数株主からの払込みによる収入	5,000	-
自己株式の取得による支出	2,847	339,608
配当金の支払額	557,124	446,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,190,955	1,312,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,377	44,184
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	109,148	171,302
現金及び現金同等物の期首残高	4,891,848	5,000,996
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,000,996	¹ 5,172,299

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 9社 連結子会社 新潟輸送(株) アジカル(株) (株)エヌ・エイ・エス ケイ・システム(株) (株)アダマック 青島亀田食品有限公司 とよす(株) (株)日新製菓 亀田トランスポート(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 11社 連結子会社 新潟輸送(株) アジカル(株) (株)エヌ・エイ・エス ケイ・システム(株) (株)アダマック 青島亀田食品有限公司 とよす(株) (株)日新製菓 亀田トランスポート(株) KAMEDA USA, INC. SMTC Co.,Ltd. 上記のうち、KAMEDA USA, INC.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。 また、SMTC Co.,Ltd.については、当連結会計年度において株式取得したことにより連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、青島亀田食品有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、青島亀田食品有限公司とKAMEDA USA, INC.の決算日は12月31日であります。 同左</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 (イ)製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 (ロ)貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 (イ)製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (ロ)貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～17年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ82,107千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ172,683千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法)</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～17年	その他(工具器具備品)	3～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、固定資産の耐用年数の見積もりの変更を実施いたしました。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ95,010千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物及び構築物	3～60年						
機械装置及び運搬具	4～17年						
その他(工具器具備品)	3～15年						

なお、上記以外については、最近の有価証券報告書(平成20年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ865,820千円、491,434千円、755,474千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書) 1 「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に17,819千円含まれております。 2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度88千円)は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「補助金収入」(当連結会計年度8,997千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当連結会計年度13千円)は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度88千円)は、重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当連結会計年度13千円)は、重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																														
1	<p>非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>776,494千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の その他(出資金)</td> <td>151,370千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	776,494千円	投資その他の資産の その他(出資金)	151,370千円	<p>非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>857,059千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の その他(出資金)</td> <td>58,736千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	857,059千円	投資その他の資産の その他(出資金)	58,736千円																						
投資有価証券(株式)	776,494千円																															
投資その他の資産の その他(出資金)	151,370千円																															
投資有価証券(株式)	857,059千円																															
投資その他の資産の その他(出資金)	58,736千円																															
2	<p>このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 道路交通事業財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>66,626千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>408,020</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>474,882千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務はありません。</p> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>116,664千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>269,446</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>386,111千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>26,598千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,202千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	66,626千円	機械装置及び運搬具	215	土地	408,020	有形固定資産のその他	20	計	474,882千円	建物及び構築物	116,664千円	土地	269,446	計	386,111千円	短期借入金	26,598千円	長期借入金	8,202千円	<p>このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>111,113千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>269,446</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>380,560千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,996千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,206千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	111,113千円	土地	269,446	計	380,560千円	短期借入金	6,996千円	長期借入金	1,206千円
建物及び構築物	66,626千円																															
機械装置及び運搬具	215																															
土地	408,020																															
有形固定資産のその他	20																															
計	474,882千円																															
建物及び構築物	116,664千円																															
土地	269,446																															
計	386,111千円																															
短期借入金	26,598千円																															
長期借入金	8,202千円																															
建物及び構築物	111,113千円																															
土地	269,446																															
計	380,560千円																															
短期借入金	6,996千円																															
長期借入金	1,206千円																															
3	<p>金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成20年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	<p>金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成21年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円																						
コミットメントラインの総額	3,000,000千円																															
借入実行残高	千円																															
コミットメントラインの総額	3,000,000千円																															
借入実行残高	千円																															

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																							
1	<p>販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>14,035,869千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td>206,000千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,546,851千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>334,458千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>52,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>220,853千円</td> </tr> <tr> <td>保管配送費</td> <td>2,844,691千円</td> </tr> </table>	販売促進費	14,035,869千円	販売促進引当金繰入額	206,000千円	給与手当	3,546,851千円	賞与引当金繰入額	334,458千円	役員賞与引当金繰入額	52,600千円	退職給付費用	220,853千円	保管配送費	2,844,691千円	<p>販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>14,277,465千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td>234,000千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,550,046千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>307,914千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>59,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>244,624千円</td> </tr> <tr> <td>保管配送費</td> <td>3,981,980千円</td> </tr> </table>	販売促進費	14,277,465千円	販売促進引当金繰入額	234,000千円	給与手当	3,550,046千円	賞与引当金繰入額	307,914千円	役員賞与引当金繰入額	59,600千円	退職給付費用	244,624千円	保管配送費	3,981,980千円											
販売促進費	14,035,869千円																																								
販売促進引当金繰入額	206,000千円																																								
給与手当	3,546,851千円																																								
賞与引当金繰入額	334,458千円																																								
役員賞与引当金繰入額	52,600千円																																								
退職給付費用	220,853千円																																								
保管配送費	2,844,691千円																																								
販売促進費	14,277,465千円																																								
販売促進引当金繰入額	234,000千円																																								
給与手当	3,550,046千円																																								
賞与引当金繰入額	307,914千円																																								
役員賞与引当金繰入額	59,600千円																																								
退職給付費用	244,624千円																																								
保管配送費	3,981,980千円																																								
2	<p>固定資産処分損は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>売却損</td> <td>廃棄損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,167千円</td> <td>28,114千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>173</td> <td>67,871</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,646</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td></td> <td>5,429</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の その他</td> <td></td> <td>10,263</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,987千円</td> <td>111,679千円</td> </tr> </table>		売却損	廃棄損	建物及び構築物	1,167千円	28,114千円	機械装置及び運搬具	173	67,871	土地	1,646		有形固定資産の その他		5,429	無形固定資産の その他		10,263	計	2,987千円	111,679千円	<p>固定資産処分損は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>売却損</td> <td>廃棄損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>千円</td> <td>39,754千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>229</td> <td>72,499</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td></td> <td>2,401</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の その他</td> <td></td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>229千円</td> <td>114,807千円</td> </tr> </table>		売却損	廃棄損	建物及び構築物	千円	39,754千円	機械装置及び運搬具	229	72,499	有形固定資産の その他		2,401	無形固定資産の その他		151	計	229千円	114,807千円
	売却損	廃棄損																																							
建物及び構築物	1,167千円	28,114千円																																							
機械装置及び運搬具	173	67,871																																							
土地	1,646																																								
有形固定資産の その他		5,429																																							
無形固定資産の その他		10,263																																							
計	2,987千円	111,679千円																																							
	売却損	廃棄損																																							
建物及び構築物	千円	39,754千円																																							
機械装置及び運搬具	229	72,499																																							
有形固定資産の その他		2,401																																							
無形固定資産の その他		151																																							
計	229千円	114,807千円																																							
3	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は914,479千円であります。	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は920,329千円であります。																																							
4	<p>減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産等</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="2">新潟県新潟市他</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td>栃木県宇都宮市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産等にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、遊休資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失276,671千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物244,619千円、機械装置及び運搬具31,301千円、有形固定資産のその他750千円であります。遊休資産等の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産等	建物及び構築物	新潟県新潟市他	機械装置及び運搬具	有形固定資産の その他	栃木県宇都宮市	<p>減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td rowspan="2">新潟県新潟市他</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、遊休資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失17,799千円として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具17,791千円、有形固定資産のその他8千円あります。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	機械装置及び運搬具	新潟県新潟市他	有形固定資産の その他																							
用途	種類	場所																																							
遊休資産等	建物及び構築物	新潟県新潟市他																																							
	機械装置及び運搬具																																								
	有形固定資産の その他	栃木県宇都宮市																																							
用途	種類	場所																																							
遊休資産	機械装置及び運搬具	新潟県新潟市他																																							
	有形固定資産の その他																																								
5	<p>のれん償却額 子会社株式取得時に見込まれた超過収益力等の減少により「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号 平成19年3月29日）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。</p>	<p>のれん償却額 関連会社出資金取得時に見込まれた超過収益力等の減少により「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号 平成20年3月25日）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。</p>																																							
6		工場移転費用 ㈱日新製菓の工場移転に伴う生産ラインの移転費用であります。																																							
7		その他 平成16年度の柿の種の自主回収に伴う損失見込額63,699千円あります。																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,318,650			22,318,650
合計	22,318,650			22,318,650
自己株式				
普通株式(注)	196	1,850		2,046
合計	196	1,850		2,046

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,850株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	334,776	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	223,173	10	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	223,166	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月24日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,318,650			22,318,650
合計	22,318,650			22,318,650
自己株式				
普通株式（注）	2,046	255,960		258,006
合計	2,046	255,960		258,006

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加255,960株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加253,300株、単元未満株式の買取りによる増加2,660株であります。

2. 配当に関する事項

（1） 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	223,166	10	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	223,150	10	平成20年9月30日	平成20年12月8日

（2） 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	220,606	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,776,996千円 計 5,776,996千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金等 776,000 現金及び現金同等物 5,000,996千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,274,239千円 計 6,274,239千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金等 1,101,940 現金及び現金同等物 5,172,299千円
2		株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにSMTC Co.,Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSMTC Co.,Ltd.株式の取得価額とSMTC Co.,Ltd.取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 271,346千円 固定資産 304,689 流動負債 72,341 負ののれん 69,169 少数株主持分 177,294 計 257,230千円 SMTC Co.,Ltd.株式の 既取得価額 84,100 SMTC Co.,Ltd.株式の取得価額 173,130千円 SMTC Co.,Ltd.現金及び 現金同等物 126,148 差引: SMTC Co.,Ltd. 取得による支出 46,981千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	菓子の製造 販売事業 (千円)	貨物運送、 倉庫事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,514,062	2,363,572	858,306	74,735,941		74,735,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,271	4,627,868	970,247	5,601,388	(5,601,388)	
計	71,517,334	6,991,441	1,828,553	80,337,329	(5,601,388)	74,735,941
営業費用	68,434,682	6,795,666	1,768,333	76,998,682	(5,601,388)	71,397,294
営業利益	3,082,652	195,774	60,220	3,338,646		3,338,646
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	45,070,671	2,478,381	652,188	48,201,241		48,201,241
減価償却費	2,546,433	151,344	14,591	2,712,369		2,712,369
減損損失	276,671			276,671		276,671
資本的支出	3,164,967	99,031	2,534	3,266,533		3,266,533

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

(1) 菓子の製造販売事業.....菓子の製造販売

(2) 貨物運送、倉庫事業.....貨物運送、倉庫

(3) その他.....自動車の販売・修理、コンピュータソフトウェアの開発・販売、設備等の設計・監理

3 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「菓子の製造販売事業」で70,716千円、「貨物運送、倉庫事業」で11,321千円、「その他」で69千円増加しております。これにより営業費用は「菓子の製造販売事業」で70,716千円、「貨物運送、倉庫事業」で11,321千円、「その他」で69千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「菓子の製造販売事業」で165,541千円、「貨物運送、倉庫事業」で7,032千円、「その他」で109千円増加しております。これにより営業費用は「菓子の製造販売事業」で165,541千円、「貨物運送、倉庫事業」で7,032千円、「その他」で109千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	菓子の製造 販売事業 (千円)	貨物運送、 倉庫事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,997,342	2,518,270	1,025,788	77,541,401		77,541,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,933	4,635,703	1,037,410	5,675,046	(5,675,046)	
計	73,999,275	7,153,974	2,063,198	83,216,448	(5,675,046)	77,541,401
営業費用	71,197,237	6,917,595	1,973,200	80,088,033	(5,675,046)	74,412,986
営業利益	2,802,037	236,379	89,998	3,128,415		3,128,415
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	46,507,844	2,581,056	457,995	49,546,896		49,546,896
減価償却費	2,501,240	143,589	17,606	2,662,436		2,662,436
減損損失	17,799			17,799		17,799
資本的支出	2,928,191	121,039	13,361	3,062,592		3,062,592

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

(1) 菓子の製造販売事業.....菓子の製造販売

(2) 貨物運送、倉庫事業.....貨物運送、倉庫

(3) その他.....自動車の販売・修理、コンピュータソフトウェアの開発・販売、設備等の設計・監理

3 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、固定資産の耐用年数の見積もりの変更を実施いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「菓子の製造販売事業」で94,824千円、「貨物運送、倉庫事業」で162千円、「その他」で22千円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,177.35円	1株当たり純資産額 1,222.42円
1株当たり当期純利益 83.73円	1株当たり当期純利益 86.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
同左	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,868,718	1,925,766
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,868,718	1,925,766
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,317	22,273

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,361,699	27,177,992
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	87,179	210,715
(うち少数株主持分)	(87,179)	(210,715)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,274,519	26,967,277
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,316	22,060

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
	<p>自己株式の取得について</p> <p>平成21年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 取得の理由</td> <td>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</td> </tr> <tr> <td>2 取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>3 取得する株式の総額</td> <td>1,000,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>4 株式の取得価額の総額</td> <td>1,500,000千円(上限)</td> </tr> <tr> <td>5 取得する期間</td> <td>平成21年5月12日から平成21年9月18日まで</td> </tr> </table>	1 取得の理由	経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため	2 取得する株式の種類	当社普通株式	3 取得する株式の総額	1,000,000株(上限)	4 株式の取得価額の総額	1,500,000千円(上限)	5 取得する期間	平成21年5月12日から平成21年9月18日まで
1 取得の理由	経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため										
2 取得する株式の種類	当社普通株式										
3 取得する株式の総額	1,000,000株(上限)										
4 株式の取得価額の総額	1,500,000千円(上限)										
5 取得する期間	平成21年5月12日から平成21年9月18日まで										

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 . 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,356,553	4,718,380
受取手形	248,648	224,744
売掛金	7,611,600	8,066,948
製品	700,163	-
商品及び製品	-	797,239
仕掛品	347,416	401,358
原材料	346,341	-
貯蔵品	215,202	-
原材料及び貯蔵品	-	681,593
前払費用	44,068	57,629
繰延税金資産	706,473	684,876
関係会社短期貸付金	2,379,933	2,433,561
未収入金	472,542	421,532
その他	12,076	14,637
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	17,440,019	18,501,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,183,052	20,358,678
減価償却累計額	13,679,423	14,138,698
建物 (純額)	6,503,629	6,219,980
構築物	2,045,207	2,033,556
減価償却累計額	1,620,939	1,654,229
構築物 (純額)	424,268	379,326
機械及び装置	36,307,428	36,653,524
減価償却累計額	30,043,592	30,561,036
機械及び装置 (純額)	6,263,835	6,092,488
車両運搬具	137,878	134,561
減価償却累計額	122,062	119,048
車両運搬具 (純額)	15,816	15,512
工具、器具及び備品	1,117,670	1,201,374
減価償却累計額	853,607	945,498
工具、器具及び備品 (純額)	264,063	255,875
土地	4,655,774	4,655,774
リース資産	-	22,470
減価償却累計額	-	2,029
リース資産 (純額)	-	20,441
建設仮勘定	-	21,208
有形固定資産合計	18,127,388	17,660,608

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	576	576
商標権	440	2,324
ソフトウェア	190,644	191,335
リース資産	-	42,687
電話加入権	6,281	6,281
その他	1,878	1,664
無形固定資産合計	199,821	244,868
投資その他の資産		
投資有価証券	2,290,961	1,776,493
関係会社株式	2,223,034	2,779,904
出資金	3,010	3,010
関係会社出資金	903,258	652,080
関係会社長期貸付金	697,322	985,543
破産更生債権等	76	4,023
長期前払費用	41,131	47,642
繰延税金資産	2,715,910	2,877,731
長期未収入金	486,494	485,388
その他	333,249	407,791
貸倒引当金	66,000	46,000
投資損失引当金	211,000	211,000
投資その他の資産合計	9,417,449	9,762,610
固定資産合計	27,744,659	27,668,087
資産合計	45,184,678	46,169,589
負債の部		
流動負債		
支払手形	95,327	91,872
買掛金	4,153,296	4,822,576
短期借入金	1,900,000	2,150,000
1年以内に期限の到来する長期借入金	564,000	392,000
リース債務	-	15,858
未払金	2,187,102	2,239,508
未払費用	680,662	683,217
未払消費税等	129,236	162,508
未払法人税等	406,449	235,013
預り金	78,814	80,153
賞与引当金	1,086,500	1,021,500
役員賞与引当金	43,000	49,000
販売促進引当金	206,000	234,000
設備関係支払手形	3,948	9,441
設備関係未払金	509,989	712,264

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	74,927	5,668
流動負債合計	12,119,253	12,904,584
固定負債		
長期借入金	802,000	410,000
リース債務	-	50,425
退職給付引当金	6,292,758	6,222,747
役員退職慰労引当金	309,500	309,500
その他	129,366	163,847
固定負債合計	7,533,625	7,156,521
負債合計	19,652,878	20,061,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946,132	1,946,132
資本剰余金		
資本準備金	486,533	486,533
資本剰余金合計	486,533	486,533
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	20,400,000	20,400,000
繰越利益剰余金	2,612,809	3,800,000
利益剰余金合計	23,012,809	24,200,000
自己株式	3,046	342,654
株主資本合計	25,442,429	26,290,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,496	181,527
繰延ヘッジ損益	42,125	-
評価・換算差額等合計	89,370	181,527
純資産合計	25,531,800	26,108,484
負債純資産合計	45,184,678	46,169,589

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	64,773,832	67,009,801
売上原価		
製品期首たな卸高	679,216	700,163
当期製品製造原価	38,359,523	39,710,776
合計	39,038,739	40,410,940
製品他勘定振替高	189,365	171,511
製品期末たな卸高	700,163	797,239
製品売上原価	38,149,210	39,442,189
売上総利益	26,624,622	27,567,611
販売費及び一般管理費		
販売促進費	13,763,565	13,986,523
販売促進引当金繰入額	206,000	234,000
広告宣伝費	458,578	302,040
保管配送費	2,414,445	3,521,940
給料及び手当	2,732,961	2,703,674
賞与引当金繰入額	285,302	264,203
役員賞与引当金繰入額	43,000	49,000
退職給付費用	201,505	205,660
減価償却費	113,418	125,985
研究開発費	787,891	779,648
貸倒引当金繰入額	122	401
その他	2,789,609	2,796,028
販売費及び一般管理費合計	23,796,400	24,969,107
営業利益	2,828,222	2,598,504
営業外収益		
受取利息	69,396	59,375
受取配当金	126,433	185,020
賃貸料	178,625	192,434
補助金収入	57,399	-
その他	124,860	99,489
営業外収益合計	556,715	536,319
営業外費用		
支払利息	41,223	36,977
賃貸費用	103,728	110,908
為替差損	43,548	37,670
その他	36,192	45,041
営業外費用合計	224,693	230,597
経常利益	3,160,244	2,904,227

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,522
投資有価証券売却益	341,647	-
出資金売却益	7,499	-
特別利益合計	349,147	1,522
特別損失		
固定資産処分損	80,835	105,027
減損損失	23,491	17,799
投資有価証券売却損	3,152	-
投資有価証券評価損	18,464	4,772
関係会社株式評価損	456,959	-
関係会社出資金評価損	-	300,258
会員権評価損	-	2,260
たな卸資産評価損	-	4,779
その他	-	63,699
特別損失合計	582,903	498,597
税引前当期純利益	2,926,488	2,407,151
法人税、住民税及び事業税	1,038,143	771,086
法人税等調整額	104,294	2,558
法人税等合計	1,142,437	773,645
当期純利益	1,784,050	1,633,506

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,946,132	1,946,132
当期末残高	1,946,132	1,946,132
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	486,533	486,533
当期末残高	486,533	486,533
資本剰余金合計		
前期末残高	486,533	486,533
当期末残高	486,533	486,533
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,400,000	20,400,000
当期末残高	20,400,000	20,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,386,709	2,612,809
当期変動額		
剰余金の配当	557,950	446,316
当期純利益	1,784,050	1,633,506
当期変動額合計	1,226,100	1,187,190
当期末残高	2,612,809	3,800,000
利益剰余金合計		
前期末残高	21,786,709	23,012,809
当期変動額		
剰余金の配当	557,950	446,316
当期純利益	1,784,050	1,633,506
当期変動額合計	1,226,100	1,187,190
当期末残高	23,012,809	24,200,000
自己株式		
前期末残高	199	3,046
当期変動額		
自己株式の取得	2,847	339,608
当期変動額合計	2,847	339,608
当期末残高	3,046	342,654
株主資本合計		
前期末残高	24,219,175	25,442,429
当期変動額		
剰余金の配当	557,950	446,316
当期純利益	1,784,050	1,633,506
自己株式の取得	2,847	339,608
当期変動額合計	1,223,253	847,582
当期末残高	25,442,429	26,290,011

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	576,989	131,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	445,493	313,023
当期変動額合計	445,493	313,023
当期末残高	131,496	181,527
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,292	42,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,418	42,125
当期変動額合計	51,418	42,125
当期末残高	42,125	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	586,282	89,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496,911	270,898
当期変動額合計	496,911	270,898
当期末残高	89,370	181,527
純資産合計		
前期末残高	24,805,458	25,531,800
当期変動額		
剰余金の配当	557,950	446,316
当期純利益	1,784,050	1,633,506
自己株式の取得	2,847	339,608
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496,911	270,898
当期変動額合計	726,342	576,684
当期末残高	25,531,800	26,108,484

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

注記事項

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
	<p>自己株式の取得について</p> <p>平成21年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <table><tr><td>1 取得の理由</td><td>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</td></tr><tr><td>2 取得する株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr><tr><td>3 取得する株式の総額</td><td>1,000,000株(上限)</td></tr><tr><td>4 株式の取得価額の総額</td><td>1,500,000千円(上限)</td></tr><tr><td>5 取得する期間</td><td>平成21年5月12日から 平成21年9月18日まで</td></tr></table>	1 取得の理由	経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため	2 取得する株式の種類	当社普通株式	3 取得する株式の総額	1,000,000株(上限)	4 株式の取得価額の総額	1,500,000千円(上限)	5 取得する期間	平成21年5月12日から 平成21年9月18日まで
1 取得の理由	経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため										
2 取得する株式の種類	当社普通株式										
3 取得する株式の総額	1,000,000株(上限)										
4 株式の取得価額の総額	1,500,000千円(上限)										
5 取得する期間	平成21年5月12日から 平成21年9月18日まで										